
市川町景気動向調査

2022年7-9月期

市川町商工会

目 次

I. 調査要領	- 1 -
1. 調査目的	- 1 -
2. 全国および兵庫県の経済動向調査	- 1 -
3. 管内調査	- 1 -
III. 管内調査結果	- 3 -
1. 売上高の状況	- 3 -
2. 採算（経常利益）の状況	- 5 -
3. 資金繰りの状況	- 7 -
4. 人材の状況	- 10 -
5. 業況の状況	- 14 -
6. 設備投資の実施状況	- 16 -
7. 最も優先すべき経営上の課題	- 18 -
8. 新型コロナウイルスによる影響	- 20 -
9. 原油・原材料高による影響	- 22 -

1. 調査要領

1. 調査目的

管内の中小・小規模事業者の景気動向について、その実態を把握すると共に、全国及び兵庫県内の情勢との違いを把握する。

2. 全国および兵庫県の経済動向調査

全国及び兵庫県の景気動向指数、中小企業景況、住宅着工件数、有効求人倍率、倒産件数の動向について整理した。

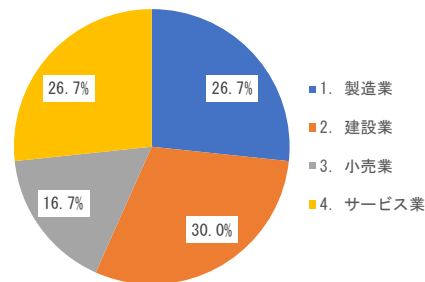
3. 管内調査

市川町商工会管轄内の企業を対象に、アンケート調査を実施した。

(1) 対象企業数…30 企業

〈内訳〉

製造業	8 社
建設業	9 社
小売業	5 社
サービス業	8 社



(2) 調査方法…商工会の職員による訪問面接調査

(3) 調査対象期間…2022年7月から9月の令和4年度第2四半期を対象とした。

※指標について

本報告書のD Iとは、「ディフュージョン・インデックス」(景気動向指数)の略で、各調査項目において増加・上昇・好転とした企業割合から、減少・低下・悪化とした企業割合を引いたものである。

※本報告書の変更について

2022年4-6月期から、「新型コロナウイルス感染症に関する事業所アンケート調査」の内容を本調査書に統合した。なお、統合にあたり、質問の整理・追加を行った。

II. 全国および兵庫県の経済動向

R4.6月～9月の兵庫県および全国の景気指数は、一致指数・遅行指数とも上向いたが先行指数が下向きとなり、今後の景気が懸念される。姫路管内の新規求人数が増加しており、採用ニーズが高まっている。兵庫県の景況は悪い状況が続いているが、倒産件数は前年より減少している。

景気総合指数

兵庫県の先行指数・一致指数・遅行指数(R4.8)は、いずれも前月を上回った。

	指数名	R4.6	R4.7	R4.8
兵庫県	先行	104.2	101.7	103.3
	一致	90.5	89.7	94.4
	遅行	92.6	94.7	96.1
全国	先行	100.3	98.9	101.3
	一致	99.2	100.1	101.8
	遅行	97.6	97.2	98.9

出所：「兵庫県の経済雇用情勢」

中小企業景況調査

兵庫県の中小企業の景況は悪化状況が続いており、非製造業でやや持ち直したものの、製造業の悪化が目立った。

前期比（「好転」－「悪化」）構成比（%）

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9
全産業	▲20.6	▲10.4	▲18.9
製造業	▲7.0	▲0.7	▲14.5
非製造業	▲25.4	▲13.5	▲19.2

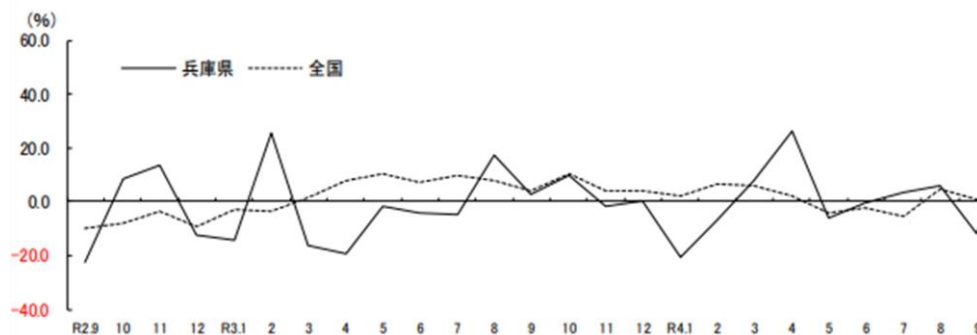
出所：独立行政法人中小企業基盤整備機構

住宅着工件数

兵庫県の新設住宅着工戸数(R4.9)は、前年同月より11.8ポイント減少した。

	R4.7	R4.8	R4.9
戸数	2,509	2,797	2,265
前年度比(%)	3.5	5.9	▲11.8

新設住宅着工戸数増減率



出所：国土交通省

有効求人倍率

姫路管内の有効求人倍率(R4.9)は1.44倍、兵庫県では1.04倍となった。新規求人数は前年より24.5%増加している。

	R4.9		
	姫路※	兵庫県	全国
有効求人倍率	1.44	1.04	1.34
新規求人数	4,481	30,042	887,538
前年度比(%)	24.5	2.3	9.8

※姫路市・宍粟市・たつの市・神崎郡・揖保郡を含む姫路ハローワーク管内

出所：厚生労働省、同兵庫労働局

倒産件数

兵庫県の企業倒産件数は、いずれの月も前年より減少した。全国では、いずれも月も前年より増加している。

		R4.7	R4.8	R4.9
兵庫県	件数	31	23	30
	前年度比(%)	▲3.1	▲14.8	▲23.1
全国	件数	494	492	599
	前年度比(%)	3.8	5.6	18.6

出所：(株)東京商工リサーチ

Ⅲ. 管内調査結果

1. 売上高の状況

(1) 売上高D I

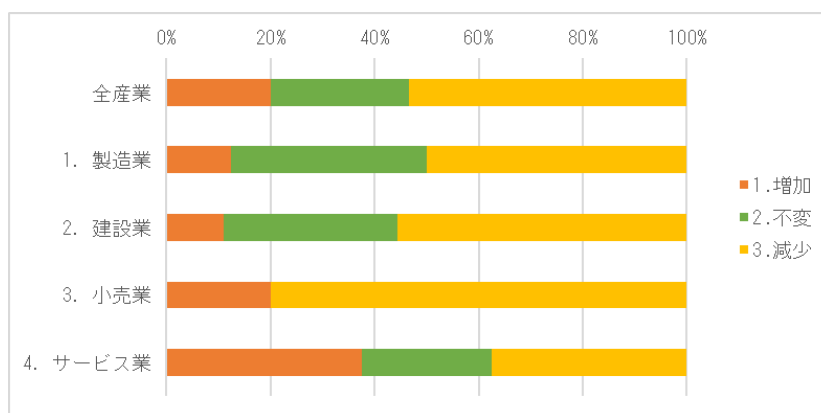
今期の全産業売上高D Iは▲33.3で、前回よりも悪化した。兵庫県の2.1、全国の▲11.4に比べ、状況は悪い。

業種別では、サービス業は前回と同じくゼロを維持した。製造業と建設業は、前回より悪化した。小売業はやや回復したものの、依然としてマイナス値が大きい。

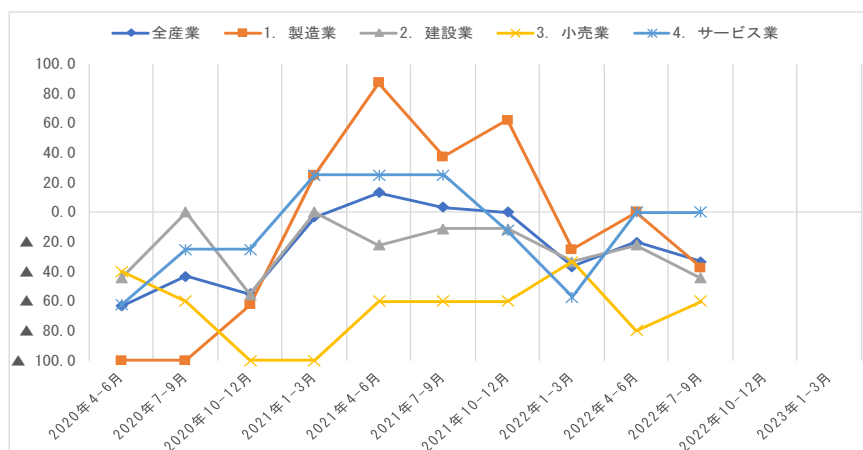
図表1. 業種別の売上高D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	6	8	16	30	20.0	26.7	53.3	▲ 33.3	2.1	▲ 11.4
1. 製造業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	8.5	▲ 4.0
2. 建設業	1	3	5	9	11.1	33.3	55.6	▲ 44.4	▲ 11.1	▲ 12.7
3. 小売業	1	0	4	5	20.0	0.0	80.0	▲ 60.0	▲ 12.8	▲ 20.9
4. サービス業	3	2	3	8	37.5	25.0	37.5	0.0	12.2	▲ 7.9



【2020年～のD I推移】



(2) 売上高が増加、または減少した理由

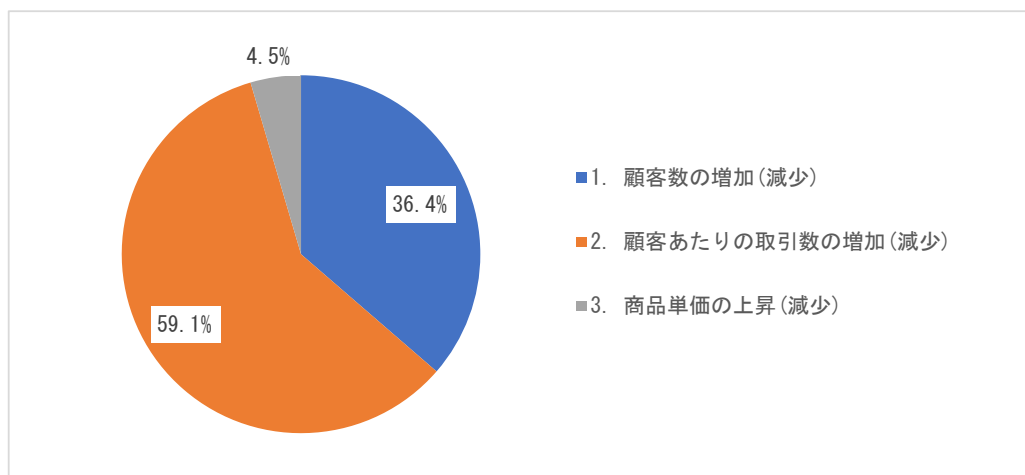
売上高が増減したと回答した事業所 22 所のうち、59.1% (13 所) が主な理由を「顧客あたりの取引数の増減」とした。次に、「顧客数の増減」と回答した事業所が 36.4% (8 所) だった。

なお、売上高が増加した事業所は 6 所で、サービス業が多かった。売上高増加の理由は、「顧客数の増加」が半数、「顧客あたりの取引数の増加」が半数であった。

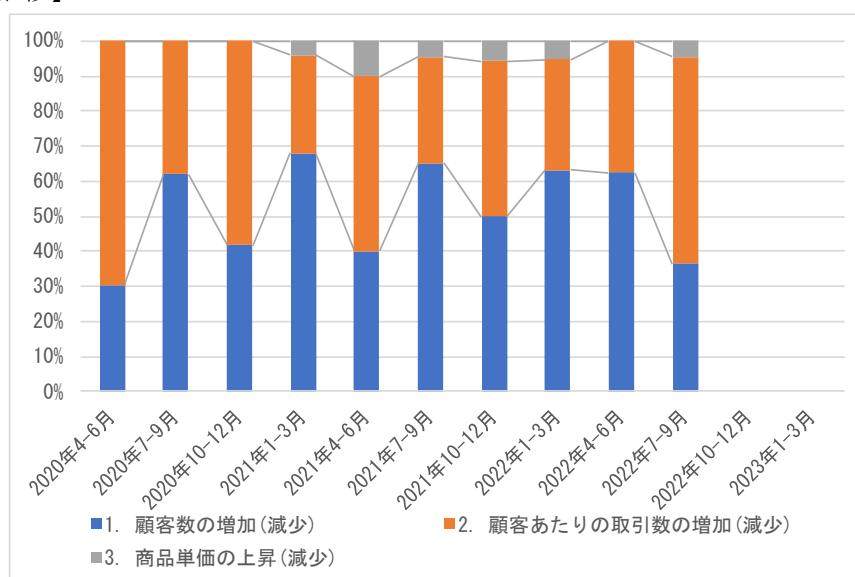
売上高が減少した事業所は 16 所で、理由は「顧客あたりの取引数の減少」が 6 割、「顧客数の減少」が 3 割、「商品単価の減少」が 1 割であった。前回に比べると、「顧客あたりの取引数の増減」という理由が増えている。

図表 2. 売上高増減の理由

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



2. 採算（経常利益）の状況

(1) 採算DI

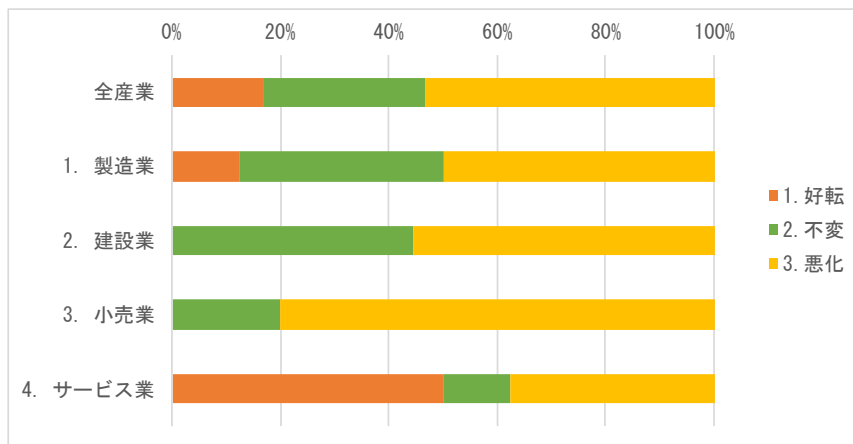
今期の全産業採算DIは▲36.7で、兵庫県の▲24.1、全国の▲34.9より悪い値となった。業種別では、サービス業を除く3業種が兵庫県および全国より悪い状況となっている。

2022年1月以降、サービス業は改善しているが、その他の3業種は悪化している。

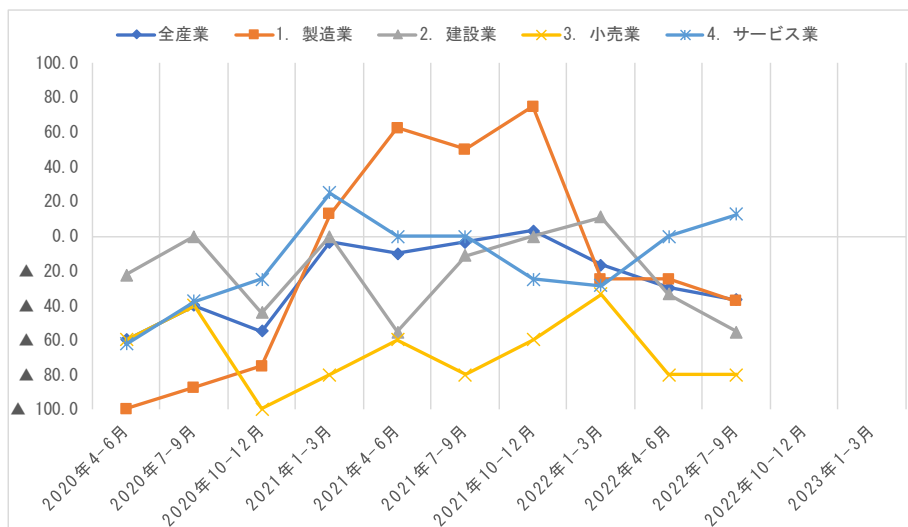
図表3 業種別の採算DI

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	5	9	16	30	16.7	30.0	53.3	▲ 36.7	▲ 24.1	▲ 34.9
1. 製造業	1	3	4	8	12.5	37.5	50.0	▲ 37.5	▲ 4.3	▲ 30.4
2. 建設業	0	4	5	9	0.0	44.4	55.6	▲ 55.6	▲ 51.9	▲ 31.8
3. 小売業	0	1	4	5	0.0	20.0	80.0	▲ 80.0	▲ 23.4	▲ 38.7
4. サービス業	4	1	3	8	50.0	12.5	37.5	12.5	▲ 27.0	▲ 35.9



【2020年～のDI推移】



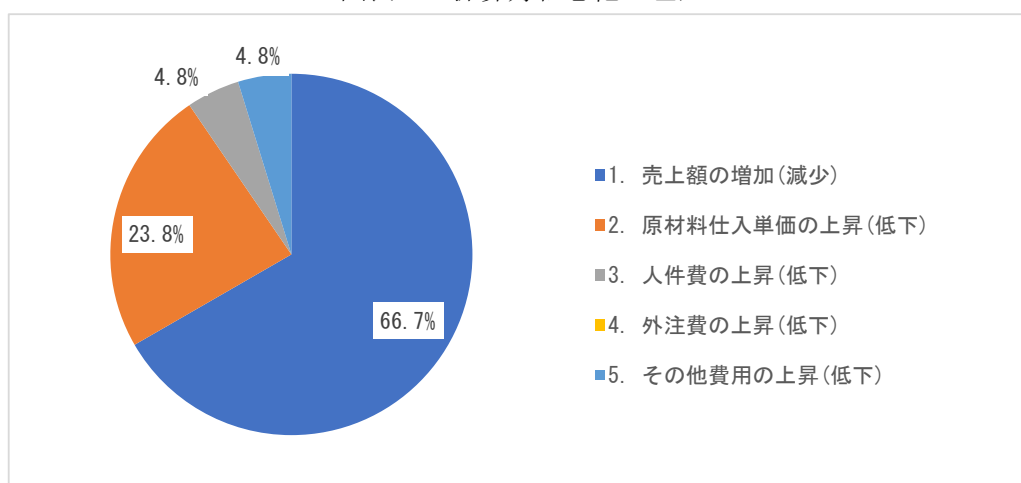
(2) 採算が好転、または悪化した理由

採算が好転、または悪化したと回答した事業所 21 所のうち、その理由は「売上高の増減」とした事業所が 66.7% (14 所) と多かった。次に、「原材料仕入単価の上昇(低下)」が 23.8% (5 所) となった。

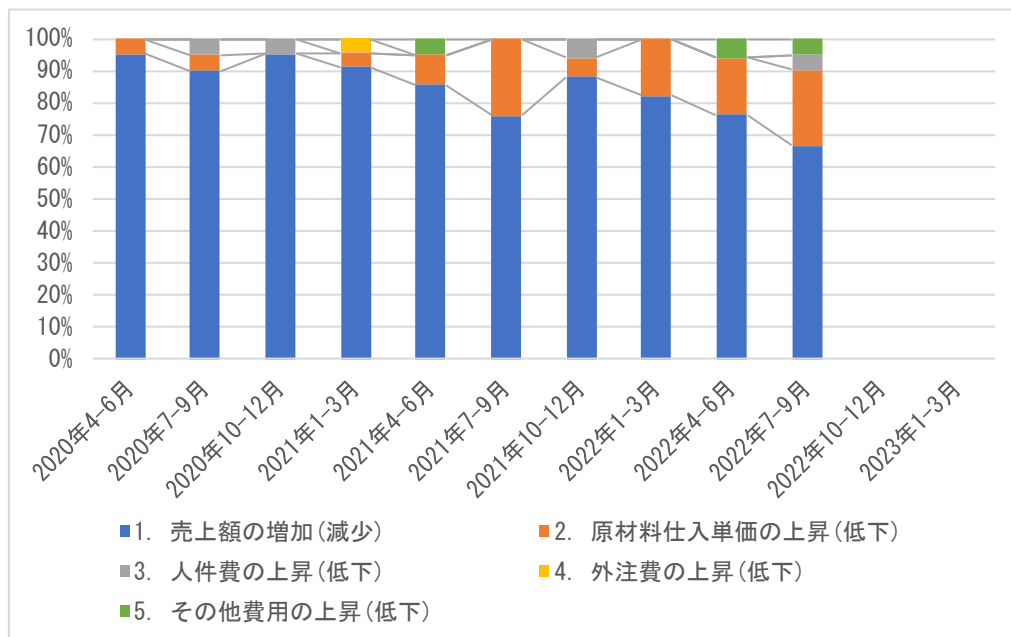
採算が好転した事業所は 5 所あった。その内 4 所がサービス業であり、「売上額の増加」を理由とする事業所がほとんどであった。

採算が悪化した事業所は、「原材料仕入れ単価の上昇」を理由とするケースが増えている。

図表 4. 採算好転悪化の理由



【2020年～の推移】



3. 資金繰りの状況

(1) 資金繰りD I

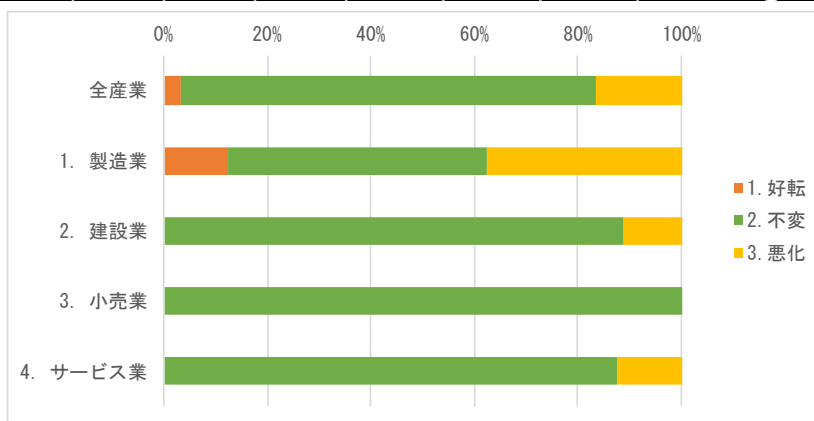
今期の全産業資金繰りD Iは▲13.3で、兵庫県の▲11.4よりややマイナス幅が大きかった。全国の▲17.6よりはマイナス幅が小さい。

業種別に推移を見ると、小売業が前回より改善している。そのほかの3業種は、前回より悪化傾向であった。

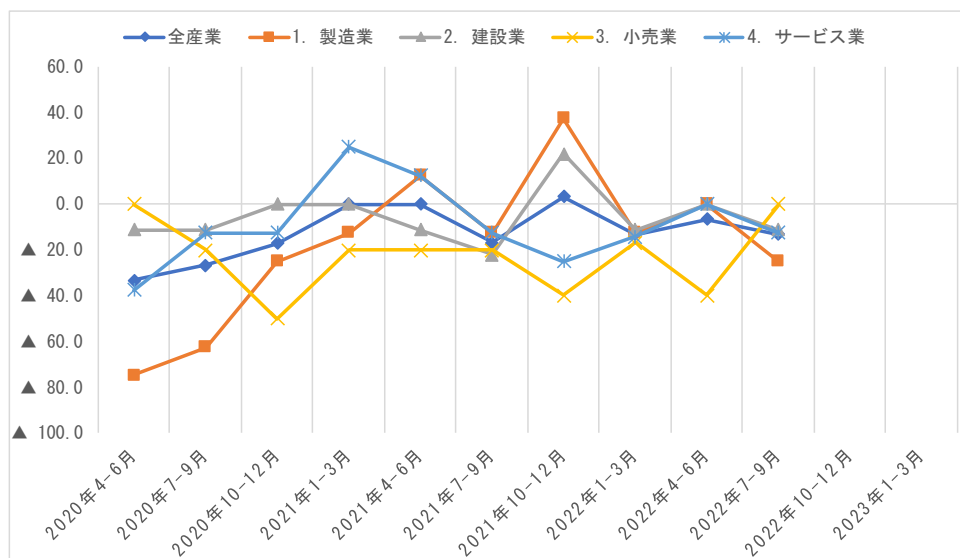
図表5. 業種別の資金繰りD I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	1	24	5	30	3.3	80.0	16.7	▲ 13.3	▲ 11.4	▲ 17.6
1. 製造業	1	4	3	8	12.5	50.0	37.5	▲ 25.0	▲ 6.3	▲ 15.6
2. 建設業	0	8	1	9	0.0	88.9	11.1	▲ 11.1	▲ 3.7	▲ 7.9
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 12.8	▲ 23.3
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 16.7	▲ 18.6



【2020年～のD I推移】



(2) 取引先からの資金回収

今期の全産業資金回収D Iは3.3で、前回と同じ値となった。

業種別に推移をみると、建設業が前回より改善しているのが目立つ。製造業とサービス業は、前回より悪化した。

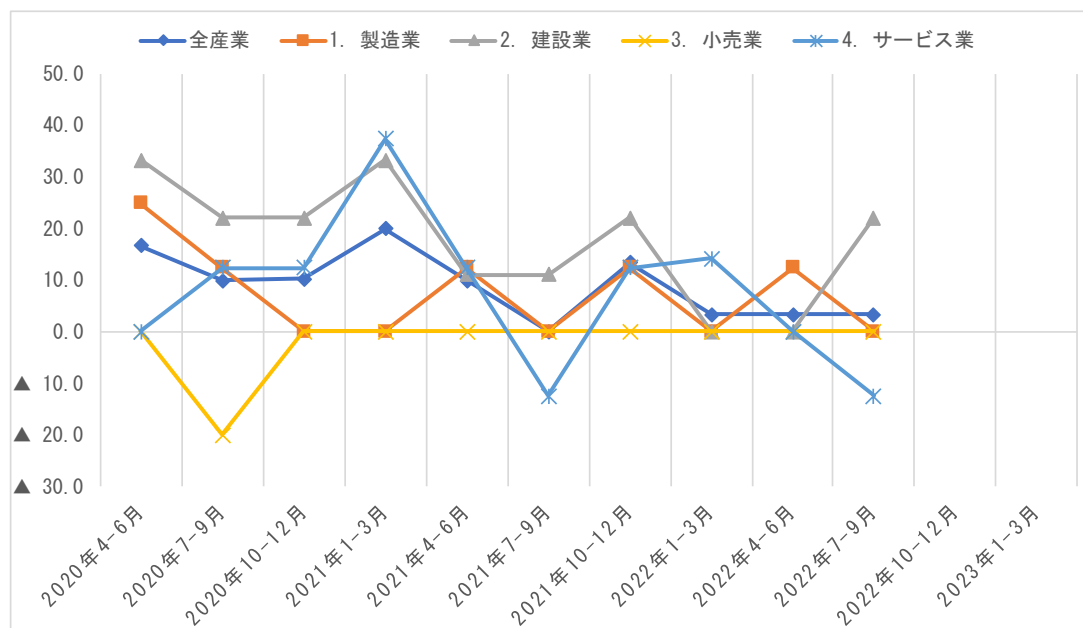
2021年10月以降は、いずれの業種も概ねプラス値となっていたが、今回は資金回収が困難と回答した事業所があり、サービス業でマイナス値となった。

図表6. 業種別の資金回収D Iの状況

【今期調査結果】



【2020年～のD I推移】

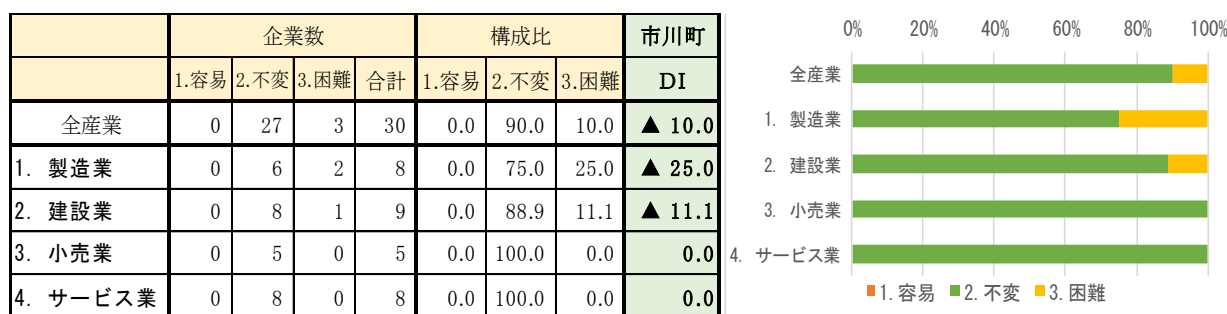


(3) 借入の容易さ

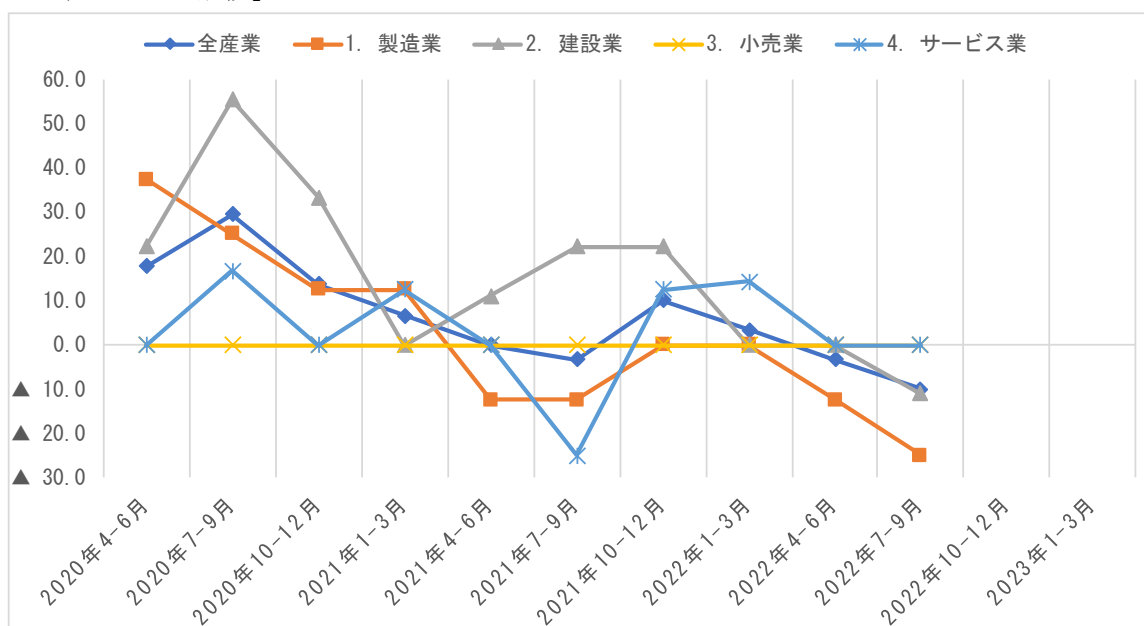
今期の全産業借入の容易さDIは▲10.0で、前回より悪化した。
 業種別では、小売業とサービス業でゼロ、製造業と建設業でマイナス値となった。
 2022年からの推移を見ると、いずれの業種も下降傾向であり、少しずつ借入れが難しくなっていると言える。

図表7. 業種別の借入DIの状況

【今期調査結果】



【2020年～のDI推移】



4. 人材の状況

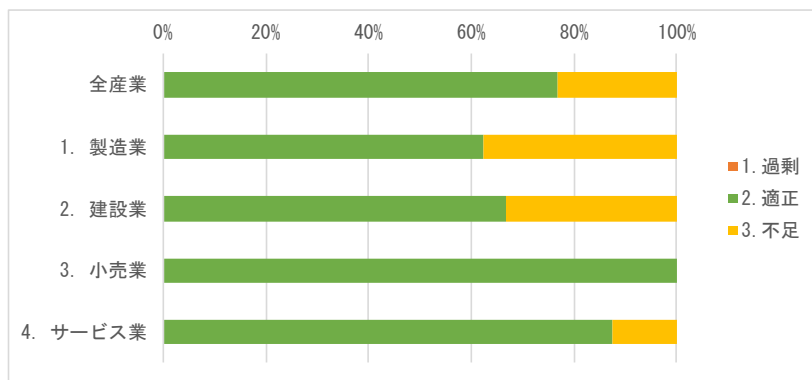
(1) 人材D I

今期の全産業人材D Iは▲23.3で、兵庫県の▲21.7よりマイナス幅が大きい。
 業種別にみると、製造業と建設業ではマイナス幅が大きく、兵庫県と比べ人材が不足していると言える。小売業での人材は適正である。サービス業では不足気味だが、兵庫県や全国よりマイナス幅は小さい。
 2020年からの推移を見ると、製造業と建設業では人材不足の傾向が続いている。小売業とサービス業は、概ね適正な状況にあると言える。

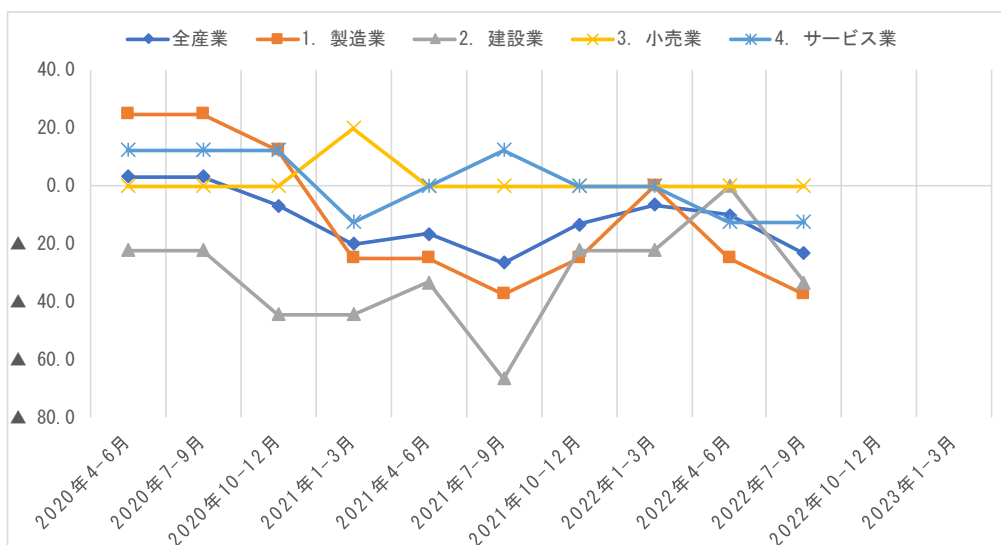
図表8. 業種別人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.過剰	2.適正	3.不足	合計	1.過剰	2.適正	3.不足	DI	DI	DI
全産業	0	23	7	30	0.0	76.7	23.3	▲ 23.3	▲ 21.7	—
1. 製造業	0	5	3	8	0.0	62.5	37.5	▲ 37.5	▲ 19.6	▲ 20.9
2. 建設業	0	6	3	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 32.0	▲ 33.6
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 13.4	▲ 13.2
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲ 12.5	▲ 25.0	▲ 16.5



【2020年～のD I推移】

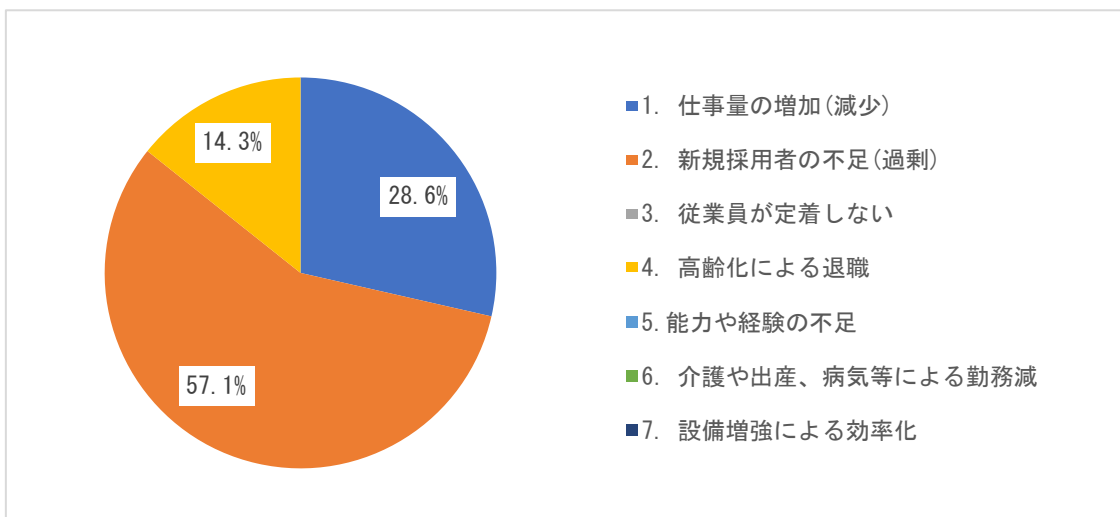


(2) 人材が過剰又は不足の理由

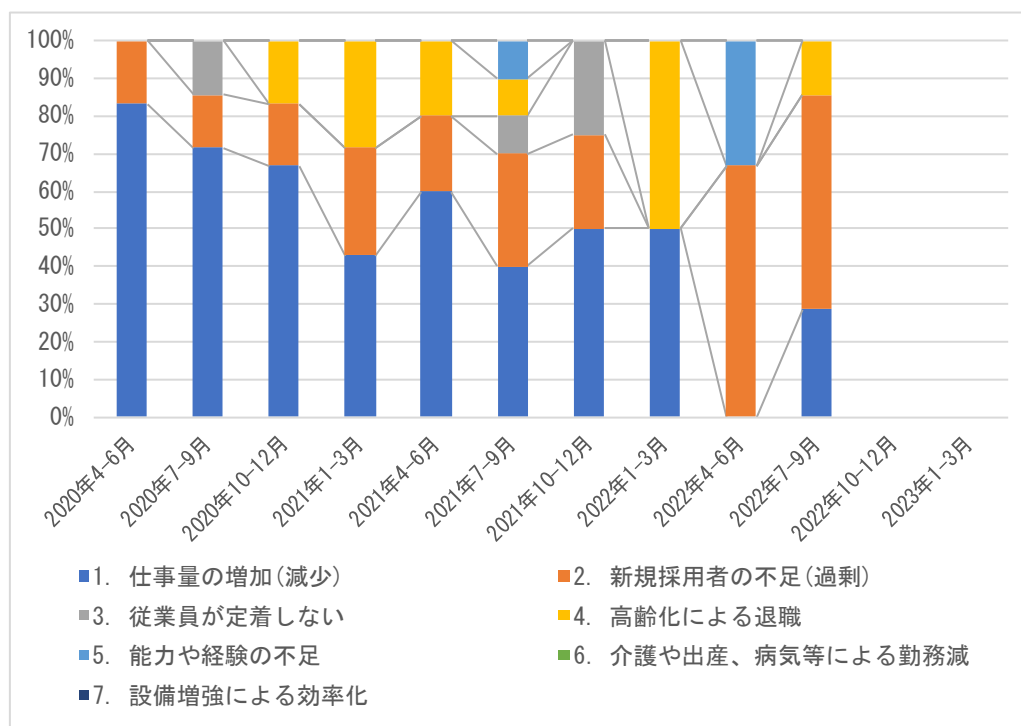
人材に過不足があると回答した事業所は7所で、いずれも「不足」と回答した。理由は、「新規採用者の不足」が最も多く4所、「仕事量の増加」が2所、「高齢化による退職」が1所であった。

前回から、「新規採用者の不足（過剰）」を理由とする事業所が目立ち、新規採用の重要性が増していると言える。

図表9. 人材過不足の理由



【2020年～の推移】



(3) 従業員数（含む臨時・パート）

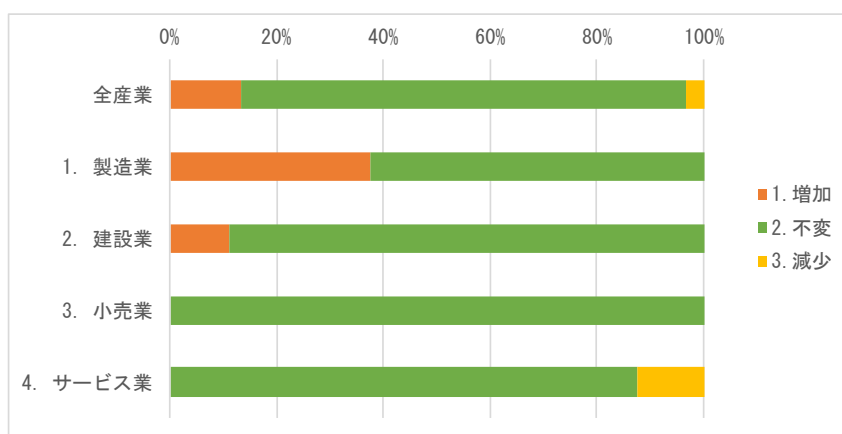
今期の従業員数D Iは10.0で、兵庫県の▲4.9と比較して高く、従業員は増加傾向にある。

業種別に推移をみると、製造業で増加しているのが目立つ。建設業・小売業・サービス業は、前回から横ばいとなった。サービス業はマイナス値が続いており、依然として従業員が減少傾向である。

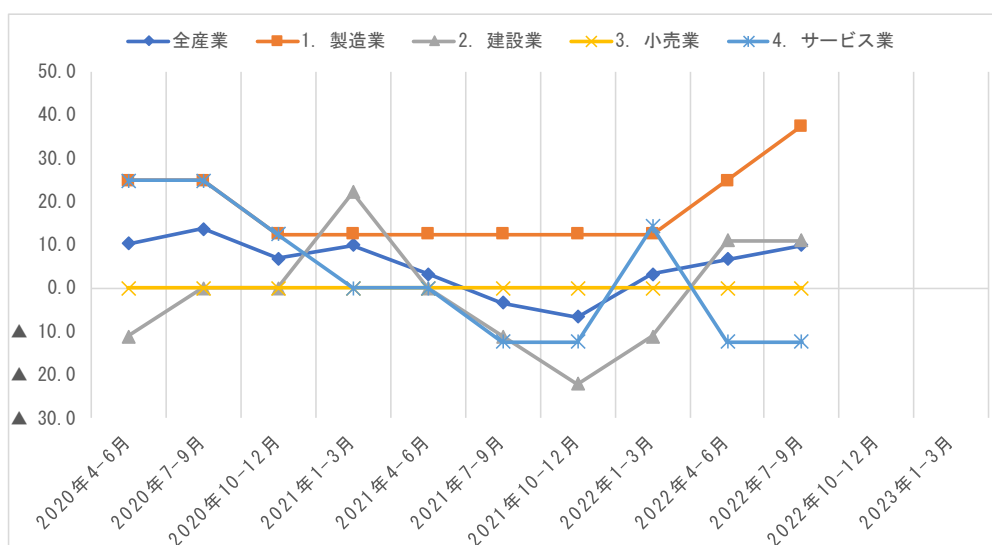
図表10. 業種別の従業員数D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	4	25	1	30	13.3	83.3	3.3	10.0	▲4.9	—
1. 製造業	3	5	0	8	37.5	62.5	0.0	37.5	▲6.5	▲4.3
2. 建設業	1	8	0	9	11.1	88.9	0.0	11.1	▲4.0	▲6.1
3. 小売業	0	5	0	5	0.0	100.0	0.0	0.0	4.6	▲2.4
4. サービス業	0	7	1	8	0.0	87.5	12.5	▲12.5	▲10.1	▲5.2



【2020年～のD I推移】



(4) 外部人材

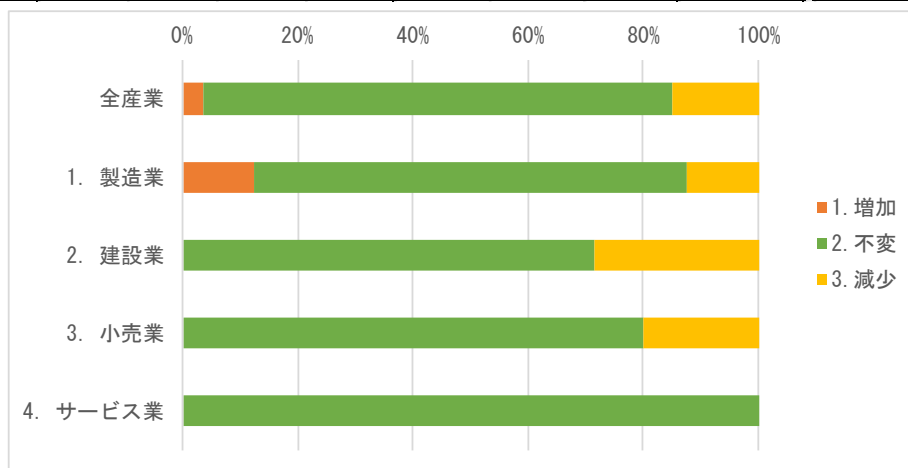
今期の外部人材D Iは▲11.1で、兵庫県の▲3.6と比較してやや減少傾向となった。

前回からの推移をみると、建設業とサービス業のD I値が下がっている。製造業と小売業は、前回と変わらなかった。

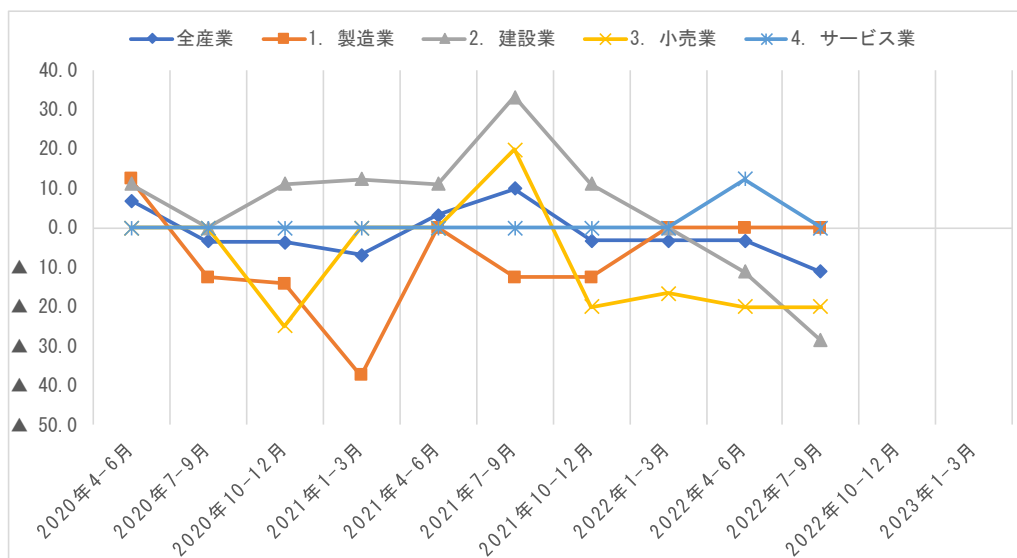
図表 1 1. 業種別の外部人材D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.増加	2.不変	3.減少	合計	1.増加	2.不変	3.減少	DI	DI	DI
全産業	1	22	4	27	3.7	81.5	14.8	▲ 11.1	▲ 3.6	—
1. 製造業	1	6	1	8	12.5	75.0	12.5	0.0	3.2	▲ 2.0
2. 建設業	0	5	2	7	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 12.5	▲ 3.7
3. 小売業	0	4	1	5	0.0	80.0	20.0	▲ 20.0	▲ 3.4	▲ 2.3
4. サービス業	0	7	0	7	0.0	100.0	0.0	0.0	▲ 3.7	▲ 1.2



【2020年～のD I推移】



5. 業況の状況

(1) 業況D I

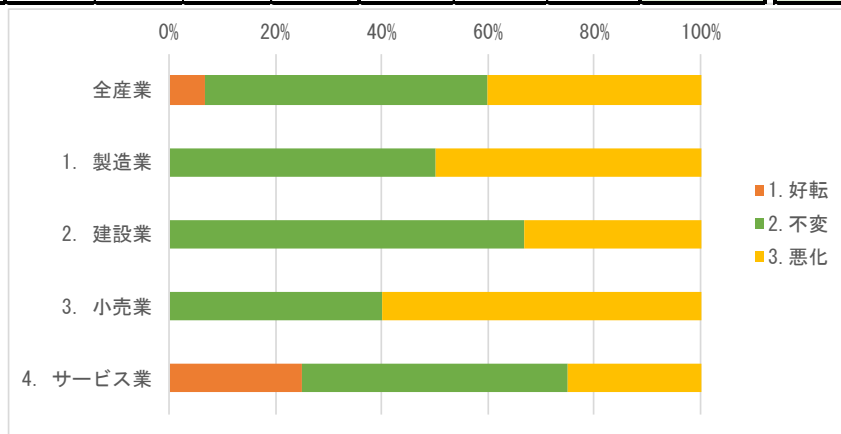
今期の全産業業況D Iは▲33.3で、兵庫県の▲15.4と比較し17.9ポイント低く、業況は悪化傾向にある。

前回はD I値が上がり、回復が見られた製造業とサービス業だが、今回は両業種とも悪化した。小売業は、マイナス値が大きいまま横ばいとなった。

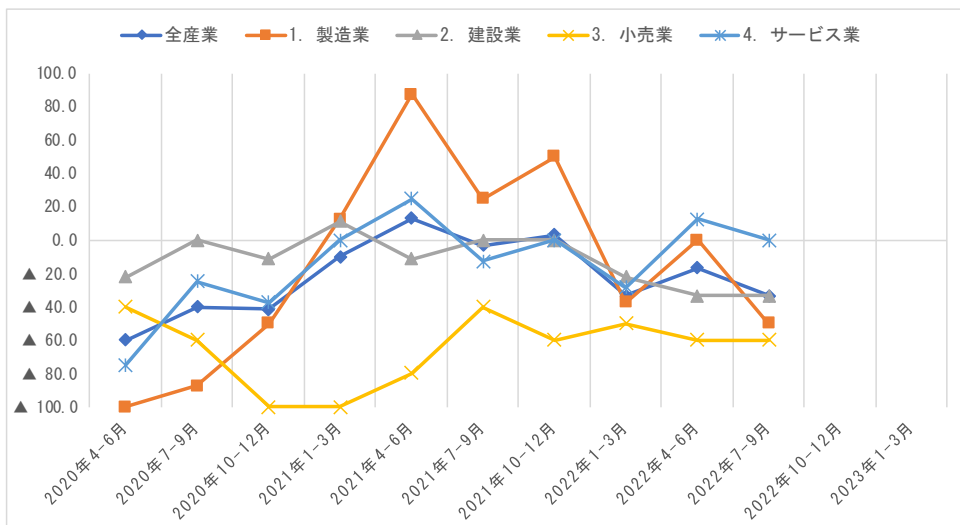
図表12. 業種別の業況D I

【今期調査結果】

	企業数				構成比			市川町	兵庫県	全国
	1.好転	2.不変	3.悪化	合計	1.好転	2.不変	3.悪化	DI	DI	DI
全産業	2	16	12	30	6.7	53.3	40.0	▲ 33.3	▲ 15.4	—
1. 製造業	0	4	4	8	0.0	50.0	50.0	▲ 50.0	0.0	▲ 17.9
2. 建設業	0	6	3	9	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	▲ 29.6	▲ 18.3
3. 小売業	0	2	3	5	0.0	40.0	60.0	▲ 60.0	▲ 17.0	▲ 34.5
4. サービス業	2	4	2	8	25.0	50.0	25.0	0.0	▲ 18.9	▲ 23.5



【2020年～のD I推移】



(2) 業況判断の背景 (自由回答)

コロナの影響は落ち着いてきたが、別の問題が浮上していることがうかがえる。特に、ロシアの戦争による物価高の影響が大きく、仕入値や原材料の高騰を訴える事業所が増加した。今後も原材料高や原油高は続くと予想され、経営を圧迫することが懸念される。

このほかに最低賃金の上昇もあり、企業を取り巻く環境は厳しく、業況判断に影響していると言える。

【参考資料】 自由記述全回答

問 3-13 業況判断の背景について、貴社が感じておられることをお書きください。

コロナが落ち着いたら、次は値上げの波。どうにかしてほしい。
コロナが落ちついてきたので客数が増えた。
最低賃金の上昇により利益を圧迫している。
コロナ、ロシア戦争
取引先の在庫超過のため下請けに影響が出ている。在庫がなくなったときの注文過多の懸念あり。
原材料の高騰による。客数減による。
仕入値が上昇している
6月から商品の値上げをしたが、原油高の影響が今後及ぶと思われる。
新車の売上が何台かあった
去年は木曜日を営業していたが、今年は木曜日の営業をやめたため売上減少している。利益追求ばかりではない。
顧客高年齢化

6. 設備投資の実施状況

(1) 今期の設備投資

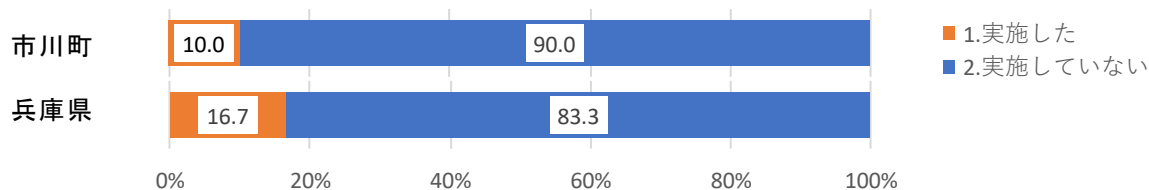
今期に設備投資した事業所は 10.0% (3 所) で、前回と同じだった。兵庫県の 16.7% より 6.7 ポイント低い。

設備投資を実施した事業所数は、2022 年に入ってから低迷している。

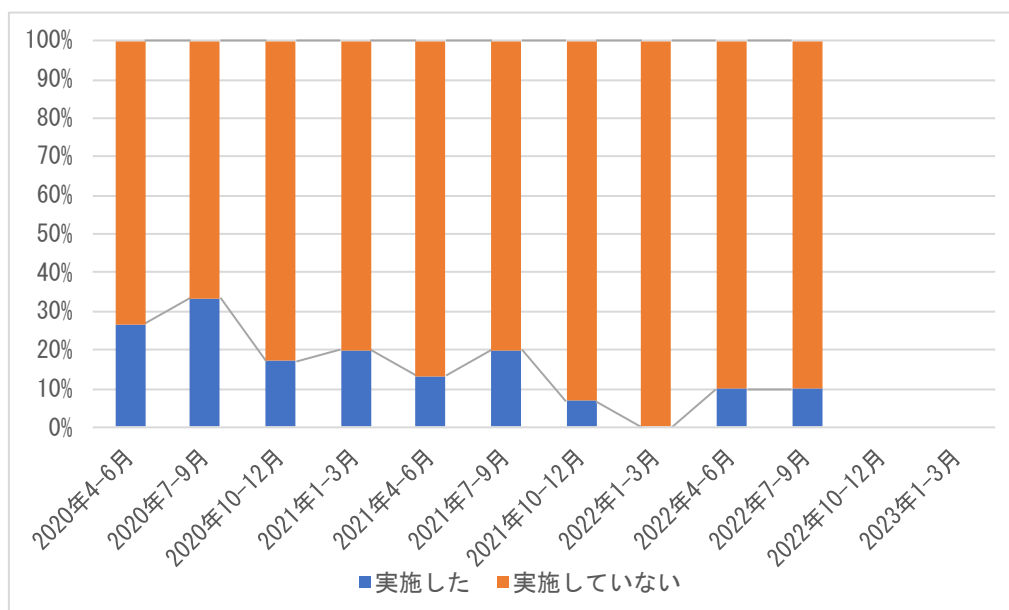
図表 1 3. 今期の設備投資実施状況

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.実施した	2.実施していない	合計	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない	1.実施した	2.実施していない
全産業	3	27	30	10.0	90.0	16.7	83.3	—	—
1. 製造業	0	8	8	0.0	100.0	12.8	87.2	15.7	84.3
2. 建設業	2	7	9	22.2	77.8	18.5	81.5	15.8	84.2
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	19.1	80.9	12.3	87.7
4. サービス業	1	7	8	12.5	87.5	21.6	78.4	14.5	85.5



【2020 年～の推移】



(2) 来期の設備投資

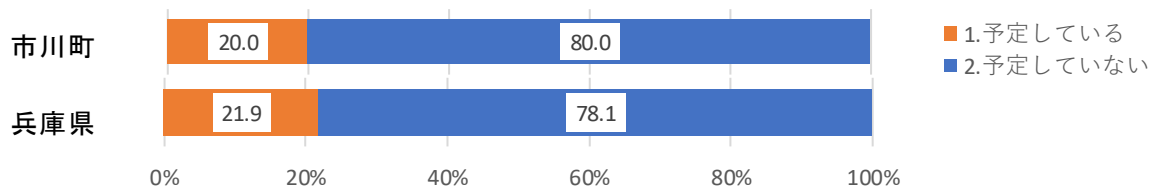
来期に設備投資を予定している事業所は20.0%で、兵庫県と比較して1.9ポイント低い。業種別では、サービス業が最も設備投資に意欲的である。

来期に設備投資を予定している事業所は、前回よりやや増えたものの、大きな伸びは見られない。

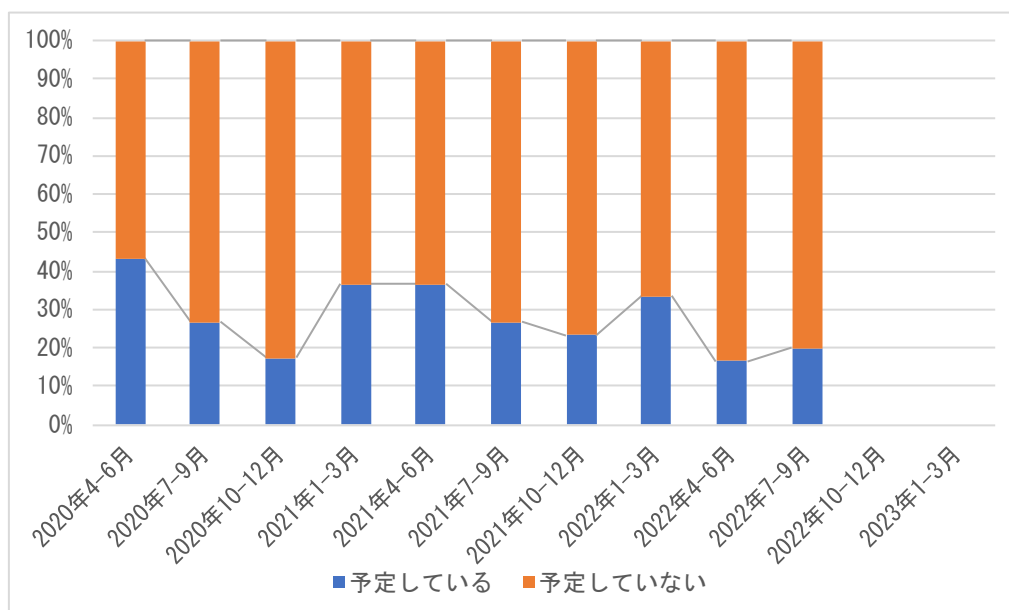
図表14. 来期の設備投資計画

【今期調査結果】

	企業数			構成比		兵庫県構成比		全国構成比	
	1.予定している	2.予定していない	合計	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない	1.予定している	2.予定していない
全産業	6	24	30	20.0	80.0	21.9	78.1	—	—
1. 製造業	2	6	8	25.0	75.0	23.4	76.6	17.9	82.1
2. 建設業	1	8	9	11.1	88.9	25.9	74.1	16.4	89.2
3. 小売業	0	5	5	0.0	100.0	21.3	78.7	13.5	86.5
4. サービス業	3	5	8	37.5	62.5	24.3	75.7	15.9	84.1



【2020年～の推移】



7. 最も優先すべき経営上の課題

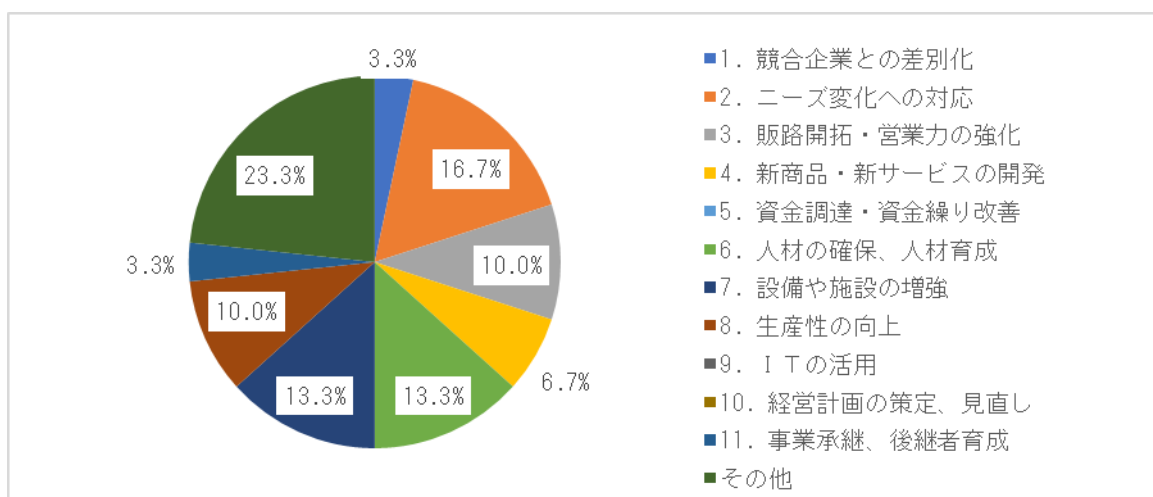
(1) 経営上の課題

今期に最も優先すべき経営上の課題は、「ニーズ変化への対応」が16.7%と最も多く、次いで、「人材の確保、人材育成」と「設備や施設の増強」が各13.3%であった。続いて、「販路開拓・営業力の強化」「生産性の向上」が各10.0%となった。

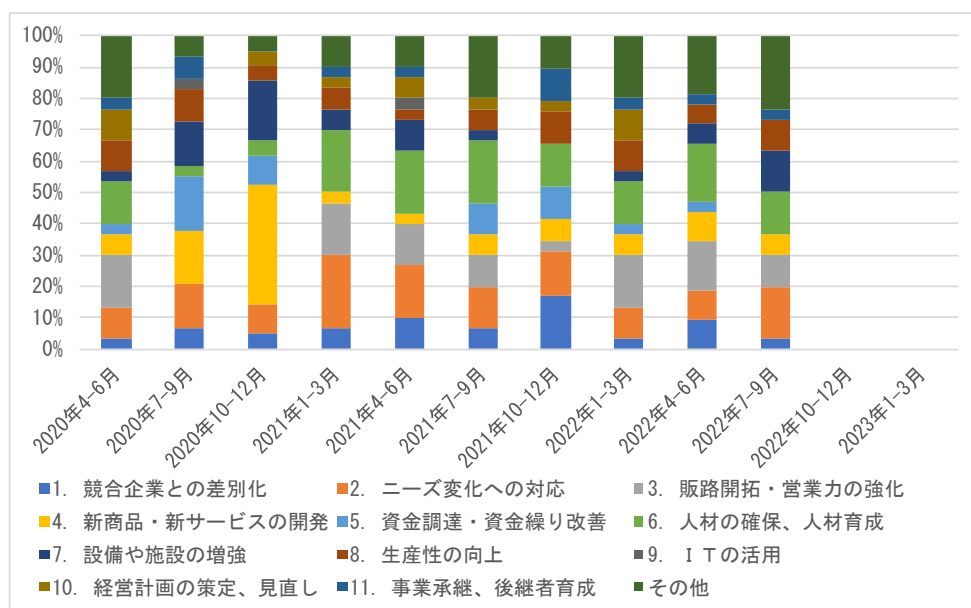
「その他」の回答の中では「特になし」が多く、全回答の20.0%を占めた。課題がないと回答した事業所のうち、売上が減少し採算（経常利益）が悪化している事業所が8割であった。当面の経営に影響がなくても今後のリスクを想定し、課題を設定して何らかの取り組みをすることが望まれる。

図表15. 経営上の課題

【今期調査結果】



【2020年～の推移】

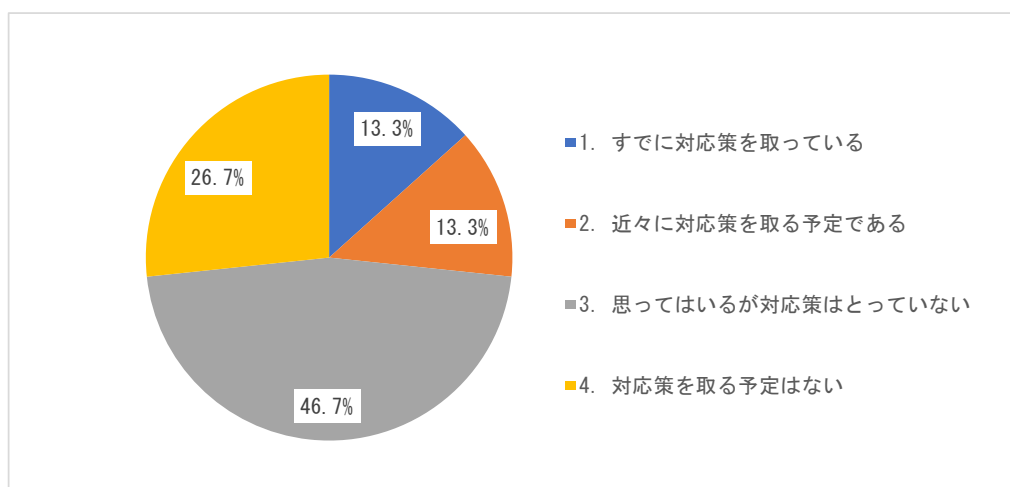


(2) 前問の課題に対して、対応策を取っていますか？

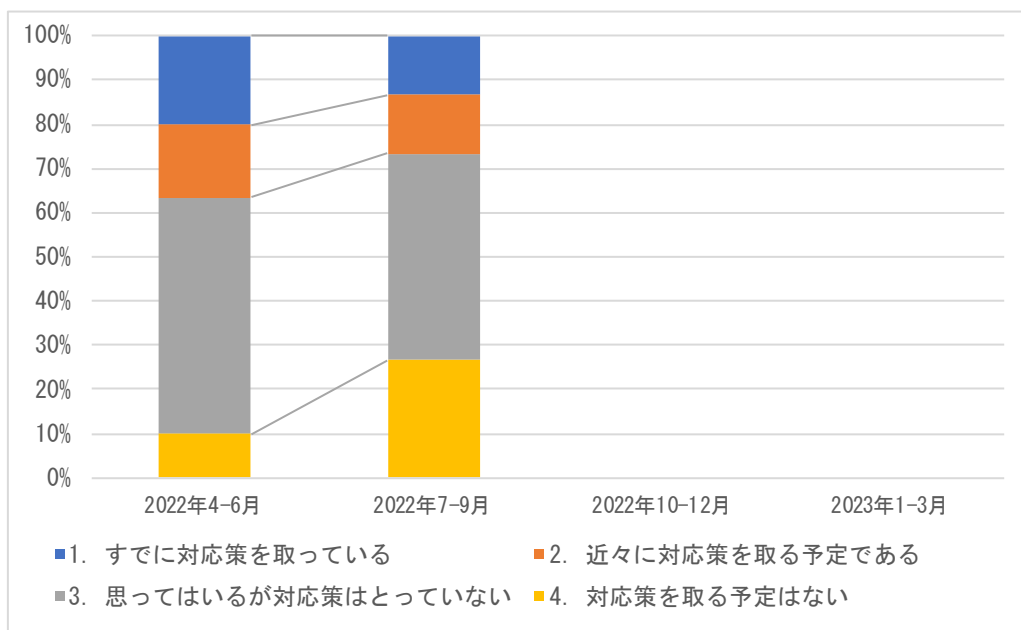
事業所の内、46.7%(14所)が「思っているが対応策はとっていない」と回答した。「すでに対応策をとっている」と「近々に対応策をとる予定である」を合わせると26.6%(8所)であり、積極的に対応策をとっている事業所は約4分の1しかない。

前問で「特になし」とした企業以外に「対応策を取る予定がない」と回答した事業所は2所あり、課題認識がありながら対応できていない状況が見てとれ、支援が必要となっている。

図表16. 課題への対応状況



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



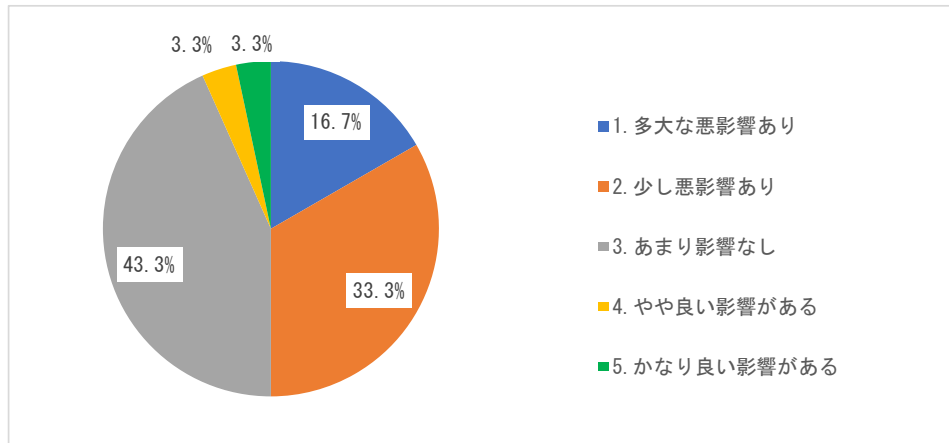
8. 新型コロナウイルスによる影響

(1) 今期の売上高への影響

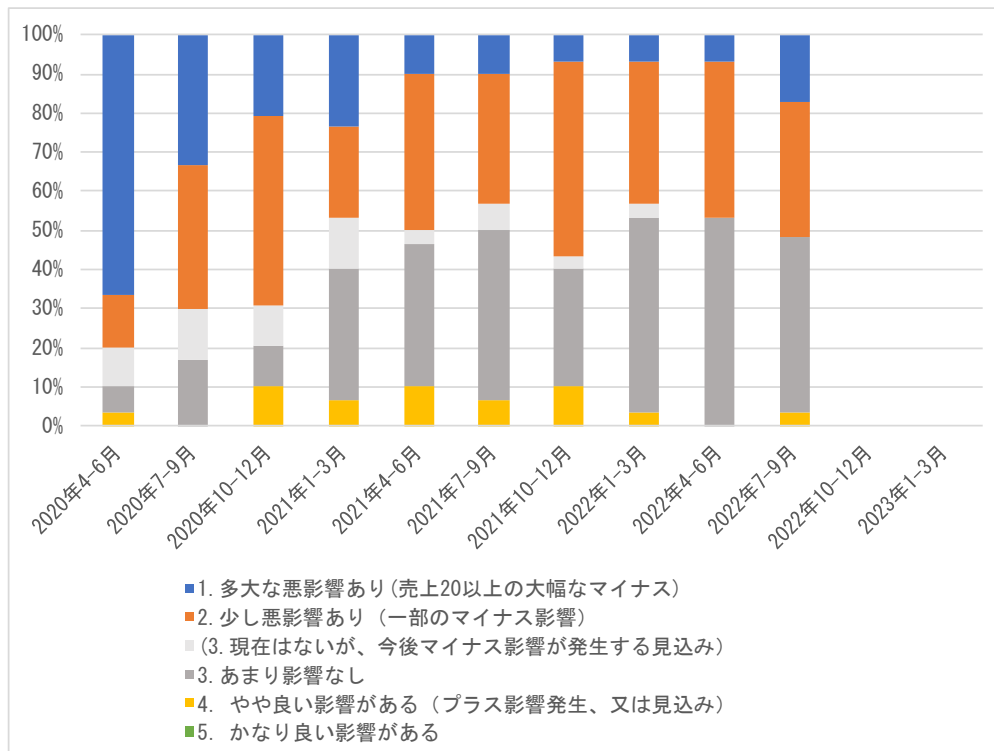
「あまり影響なし」との回答が43.3%と最も多かった。しかし、「多大な影響あり」が前回の6.7%から16.7%に増加した。「多大な影響あり」と「少し影響あり」を合わせると、5割が影響ありと回答しており、影響が再び大きくなっている。

図表. 17 新型コロナウイルスによる今期の売上高への影響

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



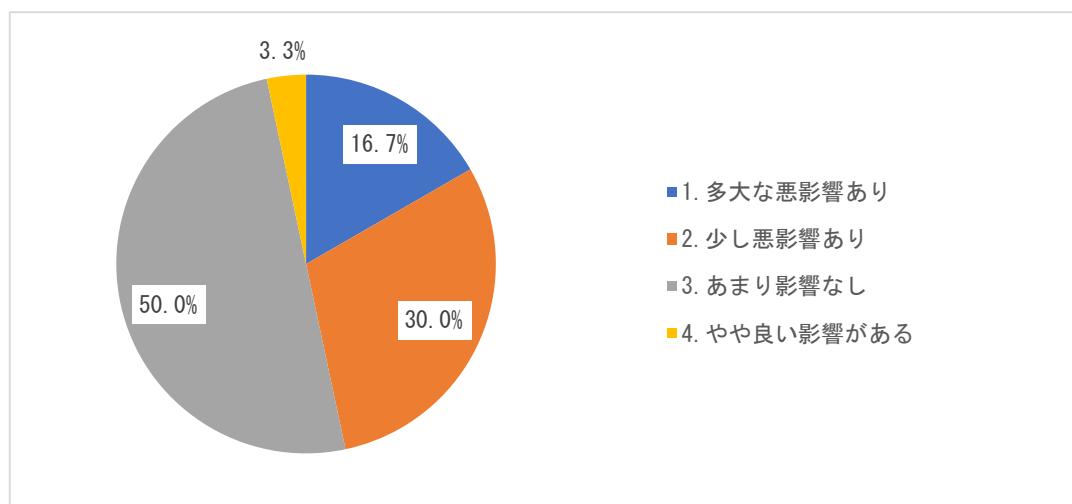
※凡例にある ()内の記述は、2021年度までの「コロナに関するアンケート報告書」の回答項目である。今期の回答項目に対応するものを統合した。

(2) 今期の採算(経常利益)への影響

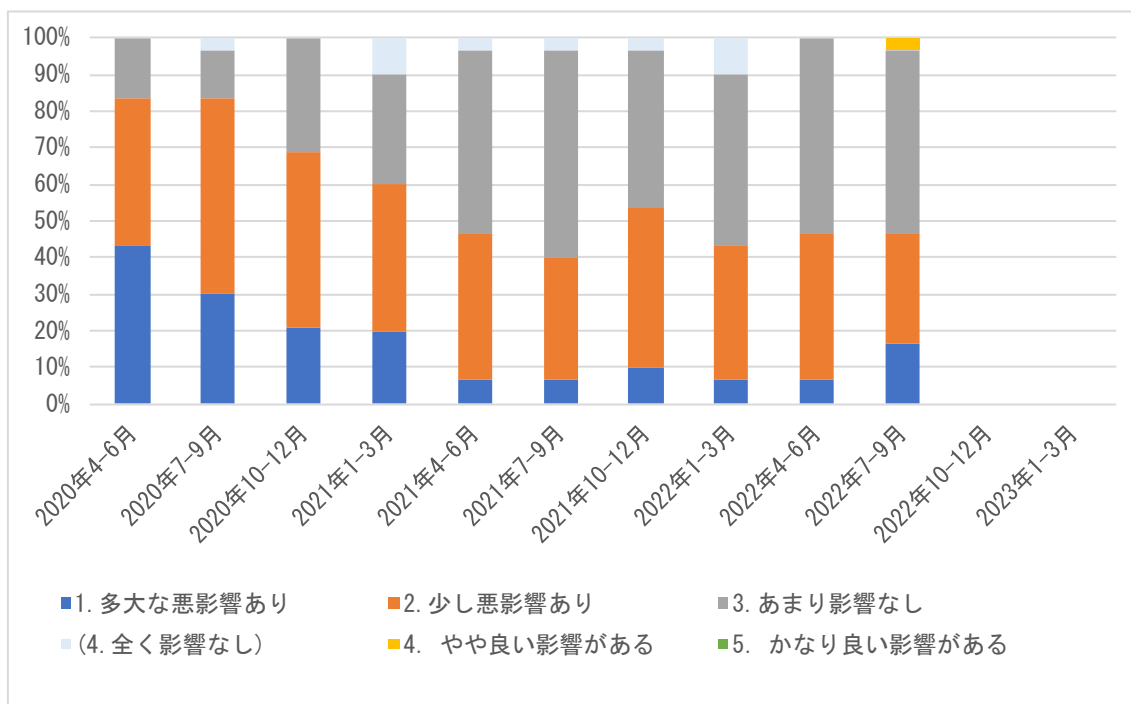
「あまり影響なし」が50.0%を占めた。「多大な悪影響あり」とした事業所は増加し、16.7%となった。「少し悪影響あり」の30.0%を合わせると、5割弱の事業所が悪影響ありと回答している。一方、「やや良い影響がある」と回答した事業所もあった。

図表18. 新型コロナウイルスによる今期の採算(経常利益)への影響

【今期調査結果】



【2020年～の推移】



※(4. 全く影響なし)については、前回までの「コロナに関するアンケート報告書」の質問項目である。

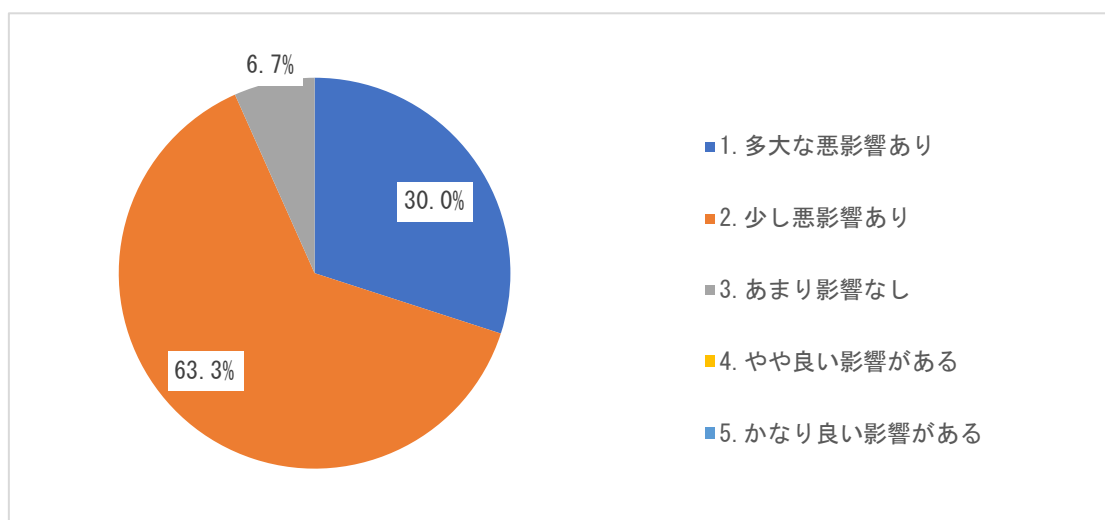
9. 原油・原材料高による影響

(1) 売上高への影響

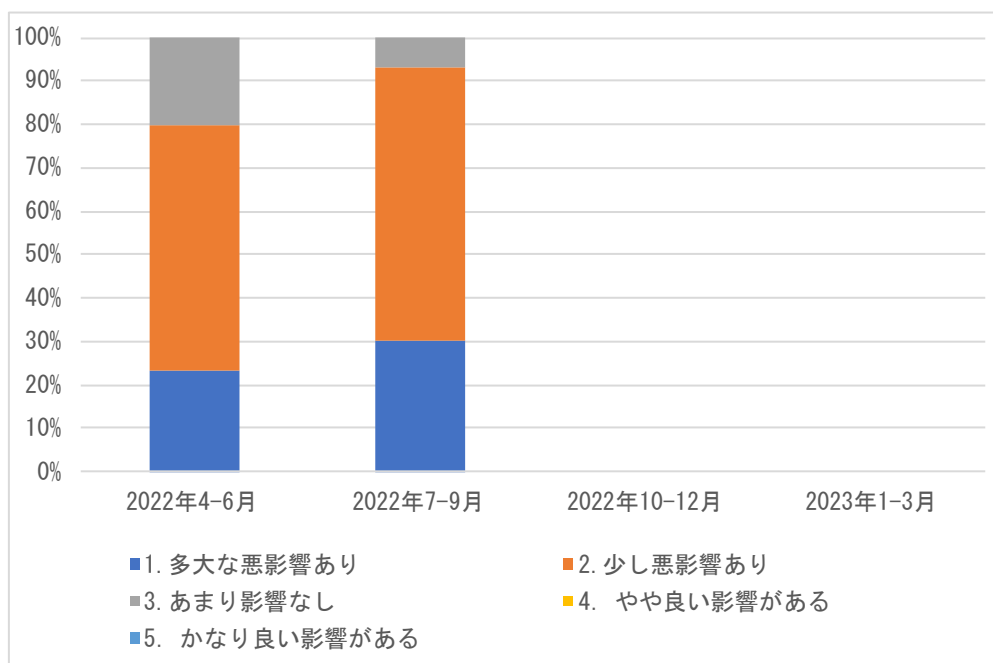
「多大な悪影響あり」が前回より増加し、30.0%となった。「少し影響あり」は63.6%を占めており、合計9割を超える事業所が、影響があると回答した。「あまり影響なし」は6.7%に減少しており、原油・原材料高による影響が高まっている状況がうかがえる。

図表19. 原油・原材料高による売上高への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目



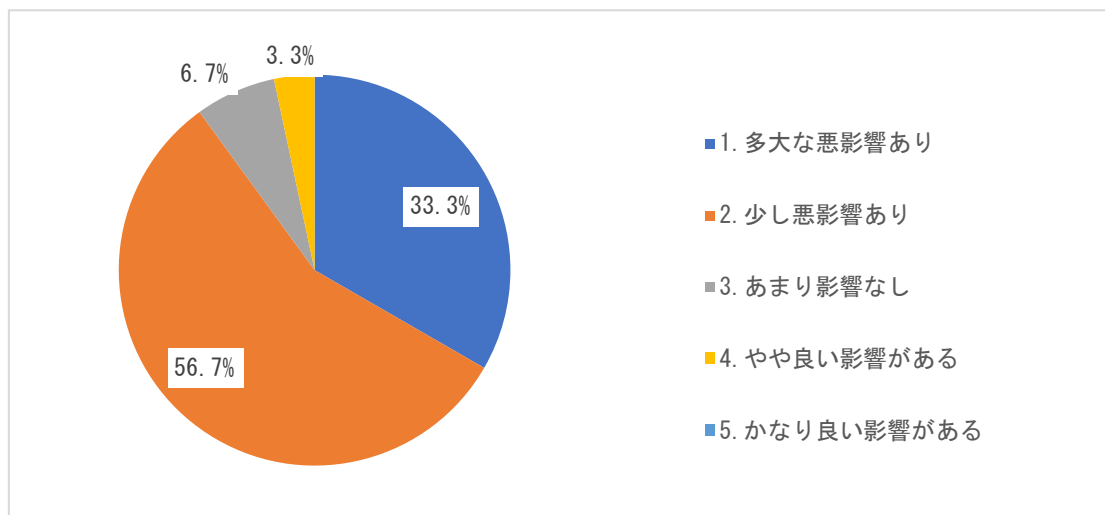
(2) 今期の採算（経常利益）への影響

「多大な悪影響あり」が前回より増加し、33.3%となった。「少し悪影響あり」は69.7%で、悪影響ありとした事業所が合計9割を占めた。原油・原材料高の悪影響を感じている事業所がほとんどである。

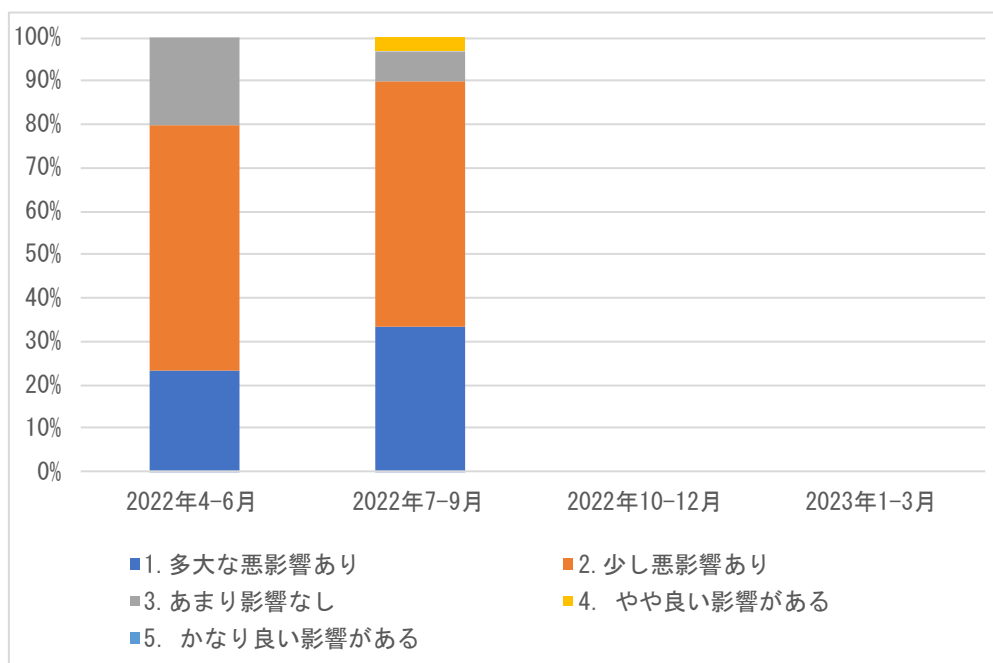
「やや良い影響がある」とした事業所は1所あった。

図表20. 原油・原材料高による今期の採算（経常利益）への影響

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

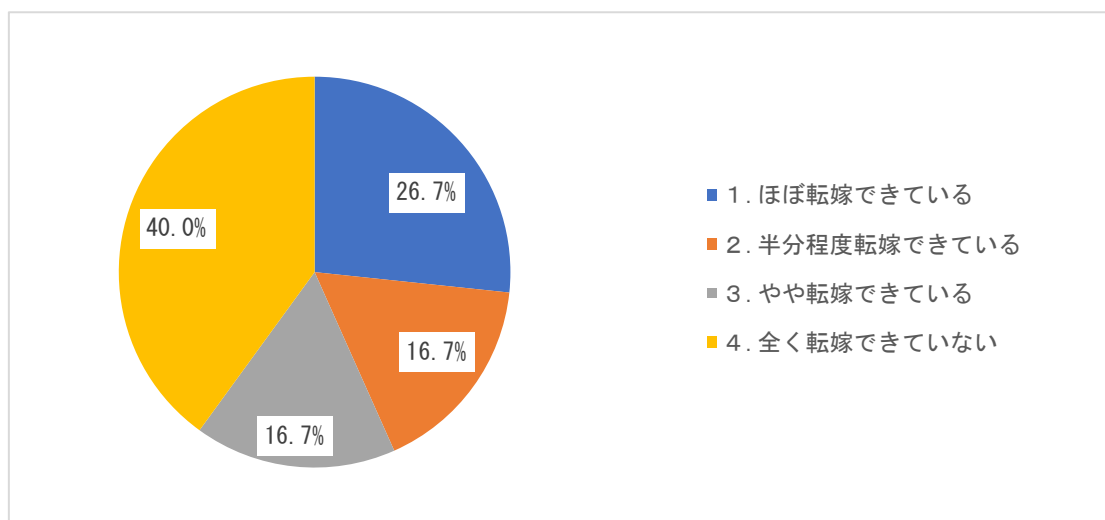


(3) 販売価格に転嫁できているか

前回は「やや転嫁できている」との回答が最も多かったが、今回は「全く転嫁できていない」が40.0%と最も多かった。「ほぼ転嫁できている」とした事業所は微増であった。販売価格への転嫁が進んでいない状況がうかがえる。

図表 2 1. 原油・原材料高を販売価格に転嫁できているか

【今期調査結果】



【推移】 ※2022年4-6月からの質問項目

